

第8期(平成 30 年4月1日～平成 31 年3月 31 日)決算の概要

株式会社東日本大震災事業者再生支援機構

株式会社東日本大震災事業者再生支援機構は、令和元年 6 月 19 日、定時株主総会を行い、第8期事業年度の決算を報告しました。弊社全体での概要は以下のとおりです。

1. 貸借対照表の主なものとしては、資産の部の現預金が約 81 億円、貸出金約 281 億円、営業投資有価証券約 11 億円を計上しております。
2. 損益計算書の主なものとして、営業収益(貸付利息、債権回収益等)として 832 百万円、営業費用(役職員給与 928 百万円、DD 費用 22 百万円、貸倒引当金繰入額 1,118 百万円等)として 2,518 百万円、営業損失は△1,685 百万円となり、営業外損益に大きな動きがなく、税金費用も少額なため、当期純損失は△1,700 百万円となりました。

(注)弊社では区分経理を採用しております。

以上

計 算 書 類貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	34,648	流 動 負 債	3,867
現金及び預金	8,136	短期借入金	3,600
貸出金	28,173	未払金	10
営業投資有価証券	1,153	未払費用	65
立替金	29	未払法人税等	13
前払費用	20	賞与引当金	6
前払金	5	前受金	49
未収収益	73	預り金	9
その他の流動資産	8	債務保証損失引当金	112
貸倒引当金	△ 2,952	その他の流動負債	0
固 定 資 産	555	固 定 負 債	20,807
有 形 固 定 資 産	83	社 債	20,021
建 物	61	退職給付引当金	194
工具器具及び備品	21	役員退職慰労引当金	25
無 形 固 定 資 産	118	債務保証損失引当金	560
ソフトウェア	118	その他の固定負債	6
電話加入権	0	負 債 合 計	24,675
投資その他の資産	352	(純資産の部)	
長期前払費用	0	株 主 資 本	10,576
保証金・権利金	89	資 本 金	29,984
繰延消費税額等	0	利 益 剰 余 金	△ 19,407
破産更生債権	1,139	その他利益剰余金	△ 19,407
貸倒引当金	△ 877	繰越利益剰余金	△ 19,407
繰 延 資 産	48	純 資 産 合 計	10,576
株式交付費	48	負 債 ・ 純 資 産 合 計	35,252
資 産 合 計	35,252		

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金	額
営業収益		832
営業費用		2,518
営業損失		△ 1,685
営業外収益		
受取利息	8	
その他の営業外収益	7	16
営業外費用		
株式交付費償却	21	21
経常損失		△ 1,690
税引前当期純損失		△ 1,690
法人税、住民税及び事業税		9
当期純損失		△ 1,700

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高	19,982	△ 17,707	△ 17,707	2,274	2,274
事業年度中の変動額					
新 株 の 発 行	10,002			10,002	10,002
当 期 純 損 失		△ 1,700	△ 1,700	△ 1,700	△ 1,700
事業年度中の変動額合計	10,002	△ 1,700	△ 1,700	8,301	8,301
当 期 末 残 高	29,984	△ 19,407	△ 19,407	10,576	10,576

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの……移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備） 8～20年

工具器具及び備品 5～20年

なお、定期建物賃借権上の建物等については、存続期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。

②無形固定資産……定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の状況を考慮し、損失負担見込額を計上しております。

③賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度に基づく自己都合の期末要支給額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①繰延資産の処理方法

株式交付費は、3年間で均等償却しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、投資その他の資産の「繰延消費税額等」として貸借対照表に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 76百万円

(2)保証債務

支援対象事業者の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

150事業者 1,329百万円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記**発行済株式の種類及び総数に関する事項**

株式の種類	当事業年度 期首の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末の株式数 (株)
普通株式	399,640	200,040	-	599,680

(注) 普通株式の発行済株式の総数の増加は、第三者割当により200,040株の募集株式の発行を実施したことによるものであります。

4. 税効果会計に関する注記

一時差異等の発生の主な原因は貸倒引当金等ではありますが、当社の事業の特殊性により将来年度の課税所得の見積もりが困難なため、繰延税金資産を計上しておりません。

5. 金融商品に関する注記**(1)金融商品の状況に関する事項****①金融商品に対する取組方針**

当社は、一時的な余資運用については、安全性を確保するため、預金・国債(地方債、政府保証債を含む)に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入または社債による方針であります。

②金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

貸出金及び営業投資有価証券は、支援対象事業者に対する貸出金及び非上場株式であり、貸出先の契約不履行等によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、支援対象事業者の状況をモニタリングすることとしております。

有価証券は、満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、資金運用規程に従い、預金・国債(地方債、政府保証債を含む)のみを対象としており、また常に当該リスクの変動を注視しております。

短期借入金及び社債は、営業取引に係る資金調達であり、固定金利による調達を行うことにより金利変動リスクを回避しております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額が得られない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

【株式会社東日本大震災事業者再生支援機構】

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,136	8,136	-
(2) 貸出金 貸倒引当金	28,173 △1,725		-
(3) 短期借入金	26,448 (3,600)	26,448 (3,600)	-
(4) 社債	(20,021)	(20,026)	△4

(*)負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸出金

貸出金の時価については、元利金の合計額を同額の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。また、貸出金等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(3) 短期借入金

短期借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については市場価格により算出しております。なお、貸借対照表価額は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額としております。

社債の明細は以下のとおりです。

① 債券の名称	政府保証第1回株式会社東日本大震災事業者再生支援機構債券
② 債券の総額	20,000 百万円
③ 発行価格(払込金額)	額面100円につき金100円16銭0厘
④ 払込日(発行日)	平成29年11月6日
⑤ 償還日	令和3年11月29日にその総額を償還する
⑥ 償還金額	額面100円につき金100円
⑦ 利率	年0.001%

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

営業投資有価証券(非上場株式)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び金銭債務の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	8,136	-
貸出金	-	28,173
短期借入金	(3,600)	-
社債	-	(20,021)

(*)負債に計上されているものについては、() で示しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記**親会社及び法人主要株主等**

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	預金保険機構	直接 93.40%	増資	増資（注）	9,338	-	-

（注）当社の募集株式を、1株につき、50,000円で引き受けたものであります。
 なお、上記の他、農水産業協同組合貯金保険機構が663百万円引き受けております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 17,637円58銭

(2) 1株当たり当期純損失 △2,969円83銭

（注）1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

損益計算書上の当期純損失（百万円）	△1,700
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-
普通株式に係る当期純損失（百万円）	△1,700
普通株式の期中平均株式数（株）	572,430

8. 重要な後発事象に関する注記**多額な資金の借入**

当社は、平成31年3月27日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり資金の借入を実行しております。

①借入の用途	債権買取等の資金として
②借入金額	3,600百万円
③借入利率	0.000%
④借入実行日	令和元年5月22日
⑤返済期限	令和元年11月22日
⑥担保提供資産又は保証の内容	政府保証による

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	32,359	流 動 負 債	3,764
現金及び預金	6,666	短期借入金	3,500
貸 出 金	27,308	未 払 金	10
営業投資有価証券	1,153	未 払 費 用	63
立 替 金	29	未 払 法 人 税 等	12
前 払 費 用	20	賞 与 引 当 金	6
前 払 金	5	前 受 金	48
未 収 収 益	70	預 り 金	9
その他の流動資産	8	債務保証損失引当金	112
貸 倒 引 当 金	△ 2,902	その他の流動負債	0
固 定 資 産	543	固 定 負 債	20,276
有 形 固 定 資 産	80	社 債	19,494
建 物	59	退 職 給 付 引 当 金	190
工具器具及び備品	21	役員退職慰労引当金	24
無 形 固 定 資 産	115	債務保証損失引当金	559
ソフトウェア	115	その他の固定負債	6
電話加入権	0	負 債 合 計	24,041
投資その他の資産	347	(純資産の部)	
長期前払費用	0	株 主 資 本	8,907
保証金・権利金	84	資 本 金	28,006
繰延消費税額等	0	利 益 剰 余 金	△ 19,098
破産更生債権	1,135	その他利益剰余金	△ 19,098
貸 倒 引 当 金	△ 872	繰越利益剰余金	△ 19,098
繰 延 資 産	45	純 資 産 合 計	8,907
株式交付費	45	負 債 ・ 純 資 産 合 計	32,948
資 産 合 計	32,948		

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		824
営業費用		2,442
営業損失		△ 1,617
営業外収益		
受取利息	8	
その他の営業外収益	7	15
営業外費用		
株式交付費償却	19	19
経常損失		△ 1,621
税引前当期純損失		△ 1,621
法人税、住民税及び事業税		8
当期純損失		△ 1,630

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	18,668	△ 17,468	△ 17,468	1,199	1,199
事業年度中の変動額					
新株の発行	9,338			9,338	9,338
当期純損失		△ 1,630	△ 1,630	△ 1,630	△ 1,630
事業年度中の変動額合計	9,338	△ 1,630	△ 1,630	7,707	7,707
当期末残高	28,006	△ 19,098	△ 19,098	8,907	8,907

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの……移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備） 8～20年

工具器具及び備品 5～20年

なお、定期建物賃借権上の建物等については、存続期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。

②無形固定資産……定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の状況を考慮し、損失負担見込額を計上しております。

③賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度に基づく自己都合の期末要支給額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①繰延資産の処理方法

株式交付費は、3年間で均等償却しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、投資その他の資産の「繰延消費税額等」として貸借対照表に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 72百万円

(2)保証債務

支援対象事業者の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

147事業者 1,312百万円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記**発行済株式の種類及び総数に関する事項**

株式の種類	当事業年度 期首の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末の株式数 (株)
普通株式	373,360	186,764	-	560,124

(注) 普通株式の発行済株式の総数の増加は、第三者割当により186,764株の募集株式の発行を実施したことによるものであります。

4. 税効果会計に関する注記

一時差異等の発生の主な原因は貸倒引当金等ではありますが、当社の事業の特殊性により将来年度の課税所得の見積もりが困難なため、繰延税金資産を計上しておりません。

5. 金融商品に関する注記**(1)金融商品の状況に関する事項****①金融商品に対する取組方針**

当社は、一時的な余資運用については、安全性を確保するため、預金・国債(地方債、政府保証債を含む)に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入または社債による方針であります。

②金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

貸出金及び営業投資有価証券は、支援対象事業者に対する貸出金及び非上場株式であり、貸出先の契約不履行等によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、支援対象事業者の状況をモニタリングすることとしております。

有価証券は、満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、資金運用規程に従い、預金・国債(地方債、政府保証債を含む)のみを対象としており、また常に当該リスクの変動を注視しております。

短期借入金及び社債は、営業取引に係る資金調達であり、固定金利による調達を行うことにより金利変動リスクを回避しております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額が得られない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

【一般業務勘定】

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,666	6,666	-
(2) 貸出金 貸倒引当金	27,308 △1,692		-
	25,616	25,616	-
(3) 短期借入金	(3,500)	(3,500)	-
(4) 社債	(19,494)	(19,499)	△4

(*)負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸出金

貸出金の時価については、元利金の合計額を同額の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。また、貸出金等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(3) 短期借入金

短期借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については市場価格により算出しております。なお、貸借対照表価額は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額としております。

社債の明細は以下のとおりです。

① 債券の名称	政府保証第1回株式会社東日本大震災事業者再生支援機構債券
② 債券の総額	20,000 百万円
③ 発行価格(払込金額)	額面100円につき金100円16銭0厘
④ 払込日(発行日)	平成29年11月6日
⑤ 償還日	令和3年11月29日にその総額を償還する
⑥ 償還金額	額面100円につき金100円
⑦ 利率	年0.001%

*債券の総額は会社全体の金額です。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

営業投資有価証券(非上場株式)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

【一般業務勘定】

(注3) 金銭債権及び金銭債務の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	6,666	-
貸出金	-	27,308
短期借入金	(3,500)	-
社債	-	(19,494)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記**親会社及び法人主要株主等**

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	預金保険機構	直接 93.40%	増資	増資 (注)	9,338	-	-

(注) 当社の募集株式を、1株につき、50,000円で引き受けたものであります。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 15,903円11銭

(2) 1株当たり当期純損失 △3,041円28銭

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

損益計算書上の当期純損失(百万円)	△1,630
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	△1,630
普通株式の期中平均株式数(株)	536,075

8. 重要な後発事象に関する注記**多額な資金の借入**

当社は、平成31年3月27日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり資金の借入を実行しております。

①借入の用途	債権買取等の資金として
②借入金額	3,600百万円
③借入利率	0.000%
④借入実行日	令和元年5月22日
⑤返済期限	令和元年11月22日
⑥担保提供資産又は保証の内容	政府保証による

(注)借入金額は会社全体の金額です。

計 算 書 類貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	2,288	流 動 負 債	103
現金及び預金	1,470	短期借入金	99
貸出金	865	未払金	0
立替金	0	未払費用	1
前払費用	0	未払法人税等	0
未収収益	2	賞与引当金	0
その他の流動資産	0	前受金	0
貸倒引当金	△ 50	預り金	0
固 定 資 産	11	債務保証損失引当金	0
有 形 固 定 資 産	3	その他の流動負債	0
建物	2	固 定 負 債	531
工具器具及び備品	0	社 債	526
無 形 固 定 資 産	2	退職給付引当金	4
ソフトウェア	2	役員退職慰労引当金	0
電話加入権	0	債務保証損失引当金	0
投資その他の資産	5	その他の固定負債	0
長期前払費用	0	負 債 合 計	634
保証金・権利金	5	(純資産の部)	
繰延消費税額等	0	株 主 資 本	1,669
破産更生債権	4	資 本 金	1,977
貸倒引当金	△ 4	利 益 剰 余 金	△ 308
繰 延 資 産	3	その他利益剰余金	△ 308
株式交付費	3	繰越利益剰余金	△ 308
		純 資 産 合 計	1,669
資 産 合 計	2,303	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,303

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		8
営 業 費 用		76
営 業 損 失		△ 68
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	0	0
営 業 外 費 用		
株 式 交 付 費 償 却	1	1
経 常 損 失		△ 69
税 引 前 当 期 純 損 失		△ 69
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		0
当 期 純 損 失		△ 69

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,314	△ 238	△ 238	1,075	1,075
事業年度中の変動額					
新株の発行	663			663	663
当期純損失		△ 69	△ 69	△ 69	△ 69
事業年度中の変動額合計	663	△ 69	△ 69	594	594
当期末残高	1,977	△ 308	△ 308	1,669	1,669

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの……移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備） 8～20年

工具器具及び備品 5～20年

なお、定期建物賃借権上の建物等については、存続期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。

②無形固定資産……定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の状況を考慮し、損失負担見込額を計上しております。

③賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度に基づく自己都合の期末要支給額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①繰延資産の処理方法

株式交付費は、3年間で均等償却しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、投資その他の資産の「繰延消費税額等」として貸借対照表に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 4百万円

(2)保証債務

支援対象事業者の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

3事業者 17百万円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記**発行済株式の種類及び総数に関する事項**

株式の種類	当事業年度 期首の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末の株式数 (株)
普通株式	26,280	13,276	-	39,556

(注) 普通株式の発行済株式の総数の増加は、第三者割当により13,276株の募集株式の発行を実施したことによるものであります。

4. 税効果会計に関する注記

一時差異等の発生の主な原因は貸倒引当金等ではありますが、当社の事業の特殊性により将来年度の課税所得の見積もりが困難なため、繰延税金資産を計上していません。

5. 金融商品に関する注記**(1) 金融商品の状況に関する事項**

①金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資運用については、安全性を確保するため、預金・国債(地方債、政府保証債を含む)に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入または社債による方針であります。

②金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

貸出金は、支援対象事業者に対する貸出金であり、貸出先の契約不履行等によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、支援対象事業者の状況をモニタリングすることとしております。

有価証券は、満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、資金運用規程に従い、預金・国債(地方債、政府保証債を含む)のみを対象としており、また常に当該リスクの変動を注視しております。

短期借入金及び社債は、営業取引に係る資金調達であり、固定金利による調達を行うことにより金利変動リスクを回避しております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額が得られない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,470	1,470	-
(2) 貸出金	865		-
貸倒引当金	△32		
	832	832	-
(3) 短期借入金	(99)	(99)	-
(4) 社債	(526)	(526)	△0

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸出金

貸出金の時価については、元利金の合計額を同額の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。また、貸出金等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(3) 短期借入金

短期借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については市場価格により算出しております。なお、貸借対照表価額は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額としております。

社債の明細は以下のとおりです。

① 債券の名称	政府保証第1回株式会社東日本大震災事業者再生支援機構債券
② 債券の総額	20,000 百万円
③ 発行価格(払込金額)	額面100円につき金100円16銭0厘
④ 払込日(発行日)	平成29年11月6日
⑤ 償還日	令和3年11月29日にその総額を償還する
⑥ 償還金額	額面100円につき金100円
⑦ 利率	年0.001%

*債券の総額は会社全体の金額です。

(注2) 金銭債権及び金銭債務の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	1,470	-
貸出金	-	865
短期借入金	(99)	-
社債	-	(526)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

6. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 42,198円22銭

(2) 1株当たり当期純損失 △1,916円25銭

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

損益計算書上の当期純損失（百万円）	△69
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-
普通株式に係る当期純損失（百万円）	△69
普通株式の期中平均株式数（株）	36,355

7. 重要な後発事象に関する注記**多額な資金の借入**

当社は、平成31年3月27日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり資金の借入を実行しております。

①借入の用途	債権買取等の資金として
②借入金額	3,600百万円
③借入利率	0.000%
④借入実行日	令和元年5月22日
⑤返済期限	令和元年11月22日
⑥担保提供資産又は保証の内容	政府保証による

(注) 借入金額は会社全体の金額です。